



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL http://www.united-collective.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)中瀬 一人 (TEL) 03-6277-8088
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,478	29.6	254	138.4	224	171.7	189	331.7
28年2月期	4,227	26.0	106	22.4	82	17.6	43	195.4
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年2月期	169.69	159.70	26.6	7.3	4.6			
28年2月期	39.99	—	10.3	3.3	2.5			

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

1 (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	3,423	980	28.6	737.58
28年2月期	2,711	449	16.6	408.57

(参考) 自己資本 29年2月期 979百万円 28年2月期 449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	679	△615	287	1,158
28年2月期	73	△484	354	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 29年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,882	25.6	300	18.1	273	22.1	155	△18.0	円 銭 109.04

（注）平成30年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成29年3月の新株予約権の行使に係る増加株式数（60,000株）及び平成29年3月28付のオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（37,800株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	1,328,500 株	28年2月期	1,100,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期	— 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	1,119,042 株	28年2月期	1,100,000 株

（注）1. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社とついで約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明及び決算説明会の内容入手方法について）

当社は、平成29年4月19日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見られ、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙などの要因により変動する為替等、不透明感も増大しております。

外食業界におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿っておりますが一方で、パブレストラン/居酒屋業界は依然デフレ基調が続いている状態で売上高前年比は大きく落ち込んでおります。また、店舗運営における人件費コスト及び採用コストは引き続き増大しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「I S P」戦略と全店舗直営主義を継続し、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

なお、当事業年度は東京都内において新規出店を行い、合計で10店舗増となりました。当事業年度末日における店舗数は合計54店舗となっております。

以上の結果、売上高は5,478,904千円となり、売上総利益は4,021,768千円、営業利益は254,410千円、経常利益は224,027千円、当期純利益は189,895千円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期の見通し

平成30年2月期の見通しにつきましては、過去最大の出店計画を実現すべく店舗開発体制の強化を行い、その出店計画に伴い人材採用もより積極的に進めて参ります。採用手法の見直しや採用した従業員の早期離職を防ぐため初期教育の充実を図り、商品の高クオリティを維持しつつ、労働時間の削減・生産性の向上を実現し引き続き邁進して参ります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高6,882百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益300百万円（同18.1%増）、経常利益273百万円（同22.1%増）、当期純利益155百万円（同18.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,423,831千円となり、前事業年度末と比較して712,636千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が351,383円、新規出店に伴い有形固定資産が240,343千円、敷金及び保証金が84,534千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債は2,443,731千円となり、前事業年度末と比較して182,184千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が183,295千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は980,099千円となり、前事業年度末と比較して530,451千円の増加となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ170,278千円、利益剰余金が当期純利益の計上により189,895千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し351,383千円増加し、1,158,891千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は679,396千円（前事業年度は73,966千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益338,446千円の計上、減価償却費189,592千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は615,367千円（前事業年度は484,832千円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出505,331千円、敷金及び保証金の差入による支出89,439千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は287,355千円（前事業年度は354,631千円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入675,020千円及び株式の発行による収入340,556千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出689,400千円及びリース債務の返済による支出28,820千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	6.2	4.9	17.5	16.6	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	253.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.3	22.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	17.0	3.2	29.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、成長戦略に向けた積極的投資を行いながらも継続した安定的な配当を実施することを基本とした株主への利益還元を両立させることを経営上重要な施策として位置付けておりますが、現在は成長過程にあり、財務体質の強化及び出店等による投資に充当させることが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えており、これまで当期純利益を計上した期においても配当を実施しておりません。

今後につきましては、事業規模や収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、財務状況や業績・投資計画等を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて取り組んで参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断上、重要であるとされる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 市場環境の変化について

a. 外食業界の競争激化、個人消費の低迷

外食業界は成熟市場であり、近年は価格競争の激化や個人消費支出の選別化、また中食市場の拡大と厳しい経営環境となっております。当社は、直営店舗の新規出店による事業拡大を積極的に行い、メニューのブラッシュアップなど既存店の売上向上策を行ってまいりますが、さらなる外食市場環境の悪化が進む場合には、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態コンセプト

当社は「てけてけ」「the 3rd Burger」「心」の3業態54店舗（平成29年2月28日現在）を展開しております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に業態の進化を継続していく方針であります。市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想を大幅に超え、当社店舗の集客に大きな変化が生じた場合は、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店並びに店舗運営管理について

a. 出店計画

新規出店用物件の情報については、不動産仲介業者等に加え、当社既存店の管理会社、取引先銀行、取引先業者等からも情報入手を心がけておりますが、当社業態に合う物件取得は容易ではありません。売上・利益計画についても、取得物件において想定通りの店舗売上・収益を確保できない可能性があります。今後とも、新規出店計画達成に必要な物件の確保に努めてまいります。それらが計画通り遂行できない事態が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店後の環境変化

当社は新規出店をする際、出店候補物件周辺の競合店調査等の立地調査を綿密に行い、慎重を期した上で出店の意思決定を行っております。しかしながら、出店後に店舗周辺に多大な環境変化があった場合には、当初計画の通りに店舗売上・収益の確保ができず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 賃貸借契約の管理

当社の本社及び店舗は全て建物を賃借しております。各賃貸借契約に対し保証金等を差し入れており、平成29年2月28日現在、保証金等の差入残高は551,668千円で総資産に対し16.1%の比率となっております。

新規出店の際、与信調査については万全を期しておりますが、賃貸人側の財政状態が悪化した場合、保証金等が回収不能に陥ったり、賃借物件の継続賃借が困難になる恐れがあります。そうなった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 有利子負債

当社は、店舗造作費用及び差入保証金等の出店に係る資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。この結果、総資産に占める有利子負債（借入金、リース債務等）の割合が、平成29年2月28日現在で47.0%と高い水準となっております。金融機関とは良好な関係を維持しており、現在のところ特に金利引上げの要請も受けておりませんが、有利子負債依存度が高い状態のまま金利が上昇した場合、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 自然災害の脅威

当社は、首都圏に集中して店舗展開を行っているため、東京都心部を中心に大規模な災害（地震、台風、洪水等）が発生した場合、来客数の著しい落ち込みや通常営業が困難となる恐れがあり、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

f. システム障害について

当社は、店舗の売上管理、食材の発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理をバックアップ体制等も含めた管理体制について十分な確認を行ったうえで、専門の外部業者に委託しておりますが、災害や機械の故障等といった不測の事態によってシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材について

a. 人材確保

当社のI S P戦略における出店を安定的に継続して行うためには、パートタイマー・アルバイトを含め優秀な人材の確保が必要であります。当社の経営理念を理解し、賛同した人材確保を最重要課題として、正社員の採用

においては新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートタイマー・アルバイトからの社員登用や中途採用など、優秀な人材の獲得に取り組んでまいります。また人材教育に関しては、実践的な技術指導に加え、理念教育を重点的に行う事により当社の核となり得る人材を育成してまいります。しかしながら、当社直営店出店の拡大に対する人材の確保及び教育が追いつかない場合には、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 従業員の処遇

現状、当社は法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が強化・拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

a. 各法規の遵守

(a) 食品衛生法

当社では、飲食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の規則に沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等に関連する新たな費用が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 風営法

深夜0時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により規制を受けております。当社は、各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 製造物責任

当社は、「農林物資の規格化等に関する法律」(JAS法)、「製造物責任法」(PL法)等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、商品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出入国管理及び難民認定法

当社のアルバイト従業員のうち、21.8%(平成29年2月28日現在)が外国人となっております。外国人の労働に関しては、「出入国管理及び難民認定法」により規制されており遵守しておりますが、法令や規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人材不足により当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食材の仕入・管理について

a. 安心・安全の確保

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合、また、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合には、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 安定調達

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、そうした中でお客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、これらの食材市況の変動等により食材を安定的に確保することが難しい状況になった場合には、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 商品表示

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけでなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に全社一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

a. 鳥インフルエンザによる風評被害

当社は鶏肉の仕入先として国内に複数の産地を有しておりますが、鳥インフルエンザが広域にわたり発生した場合、鶏肉に対する風評被害が発生・拡散し、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネット等による風評被害

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 商標権

当社は、複数の店舗ブランドを保有しております。これらの商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。これらが生じた場合には、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 経営者への依存に関するリスク

当社において、創業者である代表取締役坂井英也は、当社の経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発等、当社の業務執行において重要な役割を担っております。当社では、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、特定の者に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行過程において、何らかの理由により坂井の業務執行が困難となった場合には、当社の経営成績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 減損損失について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。外部環境の著しい変化等により、店舗収益が悪化し、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった場合、固定資産及びリース資産について減損損失を計上することとなり、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の管理

当社は、従業員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、「個人情報の保護に関する

法律」に基づく「個人情報取扱事業者」としての対応に準じた形で、全社をあげてその適正な管理に努めておりますが、万が一、個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社の財政状態または経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、当社は、現在成長過程にあり、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先することが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

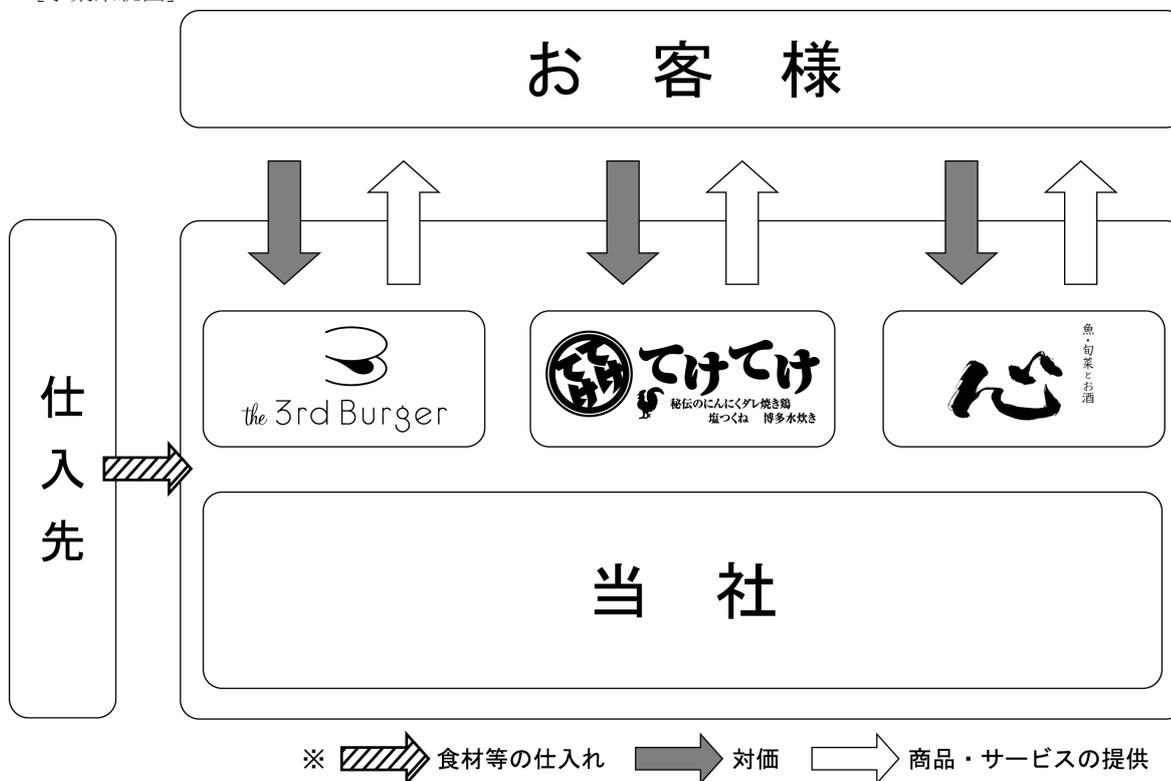
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、東京23区を中心とした首都圏において飲食事業を行っており、居酒屋業態として鶏料理居酒屋「てけてけ」及び創業ブランドである和食「心」、ファーストフード業態としてハンバーガーカフェ「the 3rd Burger」の3ブランドを直営方式にて店舗展開しております。

当社の事業系統図は次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ISP(In Store Preparation) (注)」(以下、ISPという)を戦略の根幹とした事業展開を行っております。

外食業界においては、特に多店舗展開する企業ほど食材加工を外部企業へ委託し、店内での仕込み作業の大幅な削減をすることで、生産性を高め成長してきました。

しかし、コンビニエンスストアチェーンなどが中食事業においても高い商品力を実現してきた近年において、外食企業がこれらと同様に食品加工を外部企業へ委託し、あるいは店舗外となるセントラルキッチンを活用するといった戦略を展開しても、そのボリュームの違いからコンビニエンスストアチェーンなどへ勝ち目がない時代となってきたとの考えから、当社においてはISPに軸足を置いた店舗展開を行っております。

ISPとは各店舗で食材加工度を高く維持しながら多店舗展開する戦略です。当社がお客様に満足いただける競争力の高い商品の提供を模索する中でたどり着いた、ひとつの結論です。

ISPは店内で仕込むため無駄な冷凍をする必要がなく、不要な保存料を使用する必要もないため、当社ではISPに注力し、フレッシュで安心・安全な美味しい商品づくりに取り組んでおります。また、原材料段階から仕入れるため、仕入れコスト圧縮にも寄与しております。

このような取り組みは、個人店規模の飲食店で行っているものであり、チェーン展開する企業では、品質の均一化等の課題へ対応が必要となりますが、当社は下記に記載する5つの取り組みをもとに、ISPを戦略の中心に据えた店舗展開を推進し、自社で展開する各業態を「ISP商品をカジュアルプライスで提供する飲食店(カジュアルプライスISPレストラン)」とすることで、他のチェーン店との差別化を図っております。

(注) ISP(In Store Preparation)とは各店舗で食材加工度を高く維持しながら多店舗展開する戦略です。

<ISP戦略の取り組み>

① 商品の絞り込み

商品数を絞り込むことで調理の合理化を図ります。また、同一食材の同一調理過程から複数メニューを作ります。

② 作業の機械化・自動化

生産性の向上、品質均一化及び作業効率化のために、一部の仕込み作業を機械で行います。

③ 精緻な教育制度・免許制度

品質向上のために各種マニュアルの充実(動画等でキメ細かく解説することで、目で見て正しく覚える)及び社内免許制度(高品質なビール提供のための「ビアマイスター制度」・主力商品の品質安定のための「焼き師制度」等)を導入しています。

④ 直営出店主義

直営出店とすることで、全店舗へ当社の理念や戦略等の浸透を高めます。

⑤ ドミナント出店

出店エリアを絞ったドミナント展開により、店舗マネジメントを容易にして直営経営の効率を高めます。また、店舗間の人材・食材の相互協力により、効率化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるため、以下の指標を重要な経営指標として、2020年までに200店舗の体制を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、2020年200店舗体制を構築するため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

①新規出店による事業規模の拡大

②店舗の収益力の向上

③安全性の確保

④人材の確保及び教育

⑤経営管理体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、消費者マインドの一部には回復傾向が見られるものの、節約志向や生活防衛意識に加え飲食嗜好の多様化がある中、企業間競争は激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いていくものと想定されます。

このような中当社では、今後の当社を取り巻く経営環境を勘案し、以下のような課題に取り組んでいく方針であります。

① 新規出店による事業規模の拡大

当社の更なる事業拡大に向けては、新規出店が重要課題であると考えております。基本的には首都圏において、居抜き物件を活用し、低コストでドミナント出店を行う方針であります。また今後、中長期においては海外への進出も重要な課題であると考えております。

② 店舗の収益力の向上

外食業界においては、個人消費の低迷を受けての低価格路線や、企業間競争の激化による既存店売上の減少などによる企業収益の低下傾向が継続しております。その中で当社の特色である I S P (In Store Preparation) =各店舗で食材加工度を高く維持しながら多店舗展開する戦略を追求することで、付加価値を提供し、客単価を維持しながら、リピート率の向上を図る方針です。

③ 安全性の確保

外食産業界を取巻く環境からすると、安全性の確保への対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしております。

④ 人材の確保及び教育

当社の I S P 戦略は、各店舗で食材加工度を高く維持し多店舗展開を行います。そのためには、正社員およびアルバイトを含めた人材の確保と教育、特に調理熟練度の向上が必要不可欠であります。当社では、教育システムを確立させることにより、正社員やアルバイトの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、定着率を向上させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査を強化していく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,507	1,158,891
売掛金	61,756	69,101
商品及び製品	20,106	22,951
原材料及び貯蔵品	2,997	997
未収還付法人税等	26,050	—
前払費用	89,624	109,626
繰延税金資産	53,986	67,520
その他	2,135	10,367
流動資産合計	1,064,165	1,439,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393,429	1,788,191
減価償却累計額	△435,531	△550,567
建物（純額）	957,898	1,237,624
工具、器具及び備品	151,480	193,495
減価償却累計額	△66,487	△102,873
工具、器具及び備品（純額）	84,992	90,621
リース資産	140,470	103,807
減価償却累計額	△88,947	△79,712
リース資産（純額）	51,523	24,095
建設仮勘定	18,503	920
有形固定資産合計	1,112,918	1,353,261
無形固定資産		
ソフトウェア	886	20,263
商標権	3,695	3,145
リース資産	3,571	2,143
その他	10,052	72
無形固定資産合計	18,206	25,625
投資その他の資産		
出資金	80	70
長期前払費用	31,461	32,481
敷金及び保証金	467,134	551,668
繰延税金資産	8,969	12,317
その他	8,260	8,949
投資その他の資産合計	515,905	605,487
固定資産合計	1,647,029	1,984,374
資産合計	2,711,195	3,423,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,216	142,806
1年内返済予定の長期借入金	487,871	507,130
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	28,822	21,244
未払金	160,017	122,415
未払費用	130,267	145,037
未払法人税等	—	183,295
未払消費税等	20,323	60,487
預り金	23,442	19,554
賞与引当金	17,460	26,844
流動負債合計	997,421	1,233,814
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	1,098,711	1,065,072
リース債務	30,328	9,085
長期前受金	112,724	113,982
資産除去債務	17,361	21,777
固定負債合計	1,264,126	1,209,917
負債合計	2,261,547	2,443,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	370,278
資本剰余金		
資本準備金	150,000	320,278
資本剰余金合計	150,000	320,278
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,422	289,317
利益剰余金合計	99,422	289,317
株主資本合計	449,422	979,874
新株予約権	224	224
純資産合計	449,647	980,099
負債純資産合計	2,711,195	3,423,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,227,761	5,478,904
売上原価		
商品期首たな卸高	15,689	20,106
当期商品仕入高	1,186,816	1,459,980
合計	1,202,505	1,480,087
商品期末たな卸高	20,106	22,951
売上原価合計	1,182,399	1,457,136
売上総利益	3,045,362	4,021,768
販売費及び一般管理費	2,938,667	3,767,358
営業利益	106,695	254,410
営業外収益		
受取利息	179	19
受取配当金	2	2
保険金収入	416	3,236
協賛金収入	397	92
雑収入	509	1,218
営業外収益合計	1,504	4,569
営業外費用		
支払利息	22,908	23,440
社債利息	37	26
上場関連費用	—	4,199
株式交付費	—	5,835
その他	2,798	1,450
営業外費用合計	25,744	34,952
経常利益	82,455	224,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
営業補償金収入	—	128,944
特別利益合計	—	128,944
特別損失		
減損損失	—	14,525
特別損失合計	—	14,525
税引前当期純利益	82,455	338,446
法人税、住民税及び事業税	1,776	165,434
法人税等調整額	36,693	△16,882
法人税等合計	38,470	148,551
当期純利益	43,984	189,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	200,000	150,000	150,000	55,437	55,437	405,437	224	405,662
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				43,984	43,984	43,984		43,984
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	43,984	43,984	43,984	—	43,984
当期末残高	200,000	150,000	150,000	99,422	99,422	449,422	224	449,647

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	200,000	150,000	150,000	99,422	99,422	449,422	224	449,647
当期変動額								
新株の発行	170,278	170,278	170,278			340,556		340,556
当期純利益				189,895	189,895	189,895		189,895
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	170,278	170,278	170,278	189,895	189,895	530,451	—	530,451
当期末残高	370,278	320,278	320,278	289,317	289,317	979,874	224	980,099

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,455	338,446
減価償却費	140,992	189,592
減損損失	—	14,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,460	9,384
受取利息及び受取配当金	△181	△21
支払利息	22,908	23,440
社債利息	37	26
営業補償金収入	—	△128,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,175	△7,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,400	△844
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,112	△2,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,531	23,589
未払金の増減額 (△は減少)	23,067	1,380
未払費用の増減額 (△は減少)	24,182	14,734
長期前受金の増減額 (△は減少)	△33,135	1,257
その他	△58,848	46,544
小計	198,781	523,540
利息及び配当金の受取額	181	21
利息の支払額	△25,040	△21,902
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,956	30,531
補償金の受取額	—	147,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,966	679,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,400	—
有形固定資産の取得による支出	△314,663	△505,331
敷金及び保証金の差入による支出	△141,790	△89,439
その他	△29,778	△20,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,832	△615,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	898,800	675,020
長期借入金の返済による支出	△503,552	△689,400
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△30,616	△28,820
株式の発行による収入	—	340,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,631	287,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,233	351,383
現金及び現金同等物の期首残高	863,741	807,507
現金及び現金同等物の期末残高	807,507	1,158,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	408.57	737.58
1株当たり当期純利益金額	39.99	169.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	159.70

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度において、当社株式は平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から、当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	43,984	189,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,984	189,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100	1,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	70
(うち新株予約権)(千株)	—	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①平成25年第1回ストックオプション 45,000株 ②平成25年第2回ストックオプション 10,000株 ③平成26年第3回ストックオプション 15,000株	—

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成29年1月20日及び平成29年2月7日開催の当社取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出し（貸株人から借入れる当社普通株式38,700株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年3月28日に払込みが完了致しました。

- (1) 募集株式の種類及び数：普通株式 38,700株
- (2) 割当価格：1株当たり1,490.40円
- (3) 割当価格の総額：57,678千円
- (4) 払込期日：平成29年3月28日
- (5) 資本組入額：1株につき745.20円
- (6) 資本組入額の総額：28,839千円
- (7) 割当先：SMB C日興証券株式会社
- (8) 資金の用途：出店資金として